

## 地産地消推進条例が成立

荒木政廣副市長が就任。竹田正彦氏は国へ帰任



4月1日付けで就任した荒木政廣副市長

2月定例市議会は、2月28日から3月18日までの19日間会期で開かれ、平成23年度予算や条例の制定、副市長人事など43議案全てが原案どおり可決・同意などされました。

東日本大震災の被災地へ送る見舞金の補正予算案は、最終日の3月18日に提案。財源に一般会計の予備費を充て、市民1人当たり100円相当の673万7300円の見舞金を送ることが決まりました。見舞金は即日、被災地に届けるため岡山県市長会へ送られました。

また、平成23年度一般会計当初予算案をはじめ、国の地域活性化交付金を活用した平成22年度2月補正予算、地産地消を推進する「地産地消推進条

例」、犯罪被害者を支援する「犯罪被害者等支援条例」、犯罪被害者等支援金の支給に関する条例」なども可決されました。

一般会計の2月補正予算は1億650万円の減。内訳は、事業の確定による減額と、保健センターの空調設備改修に400万円、道路の修理・改良・舗装に6610万円、常盤小学校の体育館屋根の防水工事に945万円、市図書館の自動車文庫の車両を新しくするための1365万円などです。

4月1日付けで国土交通省へ帰任するため、竹田正彦副市長が3月31日付けで退任。後任に荒木政廣政策監(提案時)の就任を提案し、同意されました。任期は4月1日から



車両を新しくする市図書館の自動車文庫

ら平成27年3月31日までの4年間です。副市長以外の6件の人事案件も同意されました。教育委員は森下和郎さん(駅前一丁目)が再任。固定資産評価審査委員会委員には、荒木千代信さん(中原)、赤木洋児さん(三須)、下山仁司さん(富原)、小野弘子さん(岡谷)、三原達朗さん(清音上中島)が就任します。

### 地産地消

## 学校給食の地産地消を高める

総社の地産地消を推進する戦略会議「そうじゃ「地・食べ」委員会」が3月22日発足。市内産の農産物を学校給食に供給する流通システムの構築を目指します。



第1回のそうじゃ「地・食べ」委員会

「地・食べ」とは、地元の商品を作りみんなで食べようという意味を込めた、総社の地産地消の取り組みの愛称です。

委員には、農業者をはじめ、営農組合や生産者団体、農協、農業公社、市などの代表者ら16人で構成。会長には、市の産業部長を選出しました。

学校給食に使われている市内産の野菜の使用量は全体の17.2%、100%使用の米を含めると52.8%になります。この割合を引き上げ、農業をより活性化させることが同委員会への命題です。発足後の協議では、学校給食で使っている食材

問い合わせ 農林課農林係 (☎8271)

や市内の農産物の生産状況などで意見交換。今後月1回のペースで会議を開催し、課題や問題点の解決を図ります。そして、新鮮で安全・安心な野菜を学校給食に安定的に供給する流通システムの構築を目指します。

地産地消の推進は、昨年10月に「一人でも多くの農業者を増やし、農業を元気に」を合言葉に策定した総社市農業ビジョンが示した60の提言のなかの一つ。2月定例市議会では「市地産地消推進条例」が成立し、その戦略を協議する専門会議として同委員会は発足しました。

## 犯罪被害者等への支援と支援金の支給の条例を制定

犯罪などにより被害者となった人やその家族、遺族などの犯罪被害者等への支援の基本理念や基本的な事項をまとめたものと、支援金の支給に関する2つの条例が4月1日、施行されました。

いずれの条例も、精神的被害の軽減や生活の安定を図ることを目的としたものです。支援金支給の条例では、平穏な生活を取り戻せるよう申請により、支援金を支給できるとする内容。支援金は、犯罪により死亡した被害者の配偶者や子には遺族支援金として30万円、犯罪により傷害を受けた被害者には傷害支援金として10万円です。

問い合わせ 人権・まちづくり課人権啓発係 (☎8253)

## 介護保険運営協議会の委員を4人募集

申込期限  
6月10日(金)

介護保険運営協議会委員は、介護保険の事業計画の策定や重要事項の調査・審議をします。委嘱期間は、7月1日から2年間。

- 応募資格 市内に在住で40歳以上
- 応募方法 所定の応募用紙に必要事項を書いたものと作文を提出
- その他 ①必要に応じて面接あり  
②作文のテーマや応募方法など詳しいことは、介護保険課にお尋ねください

申込先・問い合わせ 介護保険課介護保険係 (☎92-8369)